

KDDI 総研 R&A 誌は定期購読（年間 27,468 円）がお得です。お申し込みは、KDDI 総研ブックオンデマンドサービスまで。既刊の PDF 無料ダウンロードの特典もあります。

(<http://www.bookpark.ne.jp/kddi/>)

韓国の衛星 DMB、いよいよ本放送開始



## 韓国の衛星DMB、いよいよ本放送開始

🕒 記事のポイント

**サマリー** 韓国で2005年5月から携帯電話事業者SK Telecomを筆頭株主とする「TU Media」による衛星DMB（Digital Multimedia Broadcasting）の本放送が始まる。衛星DMBにおいては、地上波放送の再送信をすすめるTU Mediaとそれに反対する放送事業者の対立が続いている。このため、TU Mediaは衛星DMBにおいて地上波放送を提供することができず、競争力のあるコンテンツの開発が大きな課題となっている。本稿では、衛星DMBの概要と普及に向けた今後の課題を、地上波DMBの概要と併せて紹介する。

**主な登場者** TU Media SK Telecom MIC KBC モバイル放送

**キーワード** 衛星DMB 地上波DMB

**地域** アジア 韓国

**執筆者** KDDI総研 企画調査グループ 穴田 香織 (ka-anada@kddi.com)

### 1 衛星DMBの概要

#### 1-1 衛星DMBの仕組み

韓国では、2005年から衛星DMB（Digital Multimedia Broadcasting：以下「DMB」）と地上波DMBの2つのDMBサービスが開始される。DMBとは、移動体（携帯電話端末、車載用端末など）受信向け放送のことである。衛星DMBは韓国携帯電話市場で首位のSK Telecom（以下「SKT」）が主導し、地上波DMBは「KBS（韓国放送公社）」、「MBC（韓国文化放送）」、「SBS（ソウル放送）」など放送事業者が中心となって進めている。携帯電話事業者3社は、受信端末の供給者として衛星DMB・地上波DMBの両方に関わることになるが、SKTについては、筆頭株主として衛星DMB事業全体に関わることになる。

衛星DMBとは、衛星を使って移動体端末に映像、音声、データなどの多チャンネル番組を配信するものである。この衛星DMB事業に参入するため、2003年12月、SKTは「TU Media」<sup>①</sup>（脚注1）を設立し、2004年3月に日本の「モバイル放送」<sup>②</sup>（脚注2）と共同で衛星「MB SAT」<sup>③</sup>（脚注3）を打ち上げた。その後2004年12月、TU Mediaは情報通信部（Ministry of Information and Communication：以下「MIC」）より衛星DMB事業者として認可され、2005年1月10日から試験放送を開始し、2005年5月1日から本放送を開始するに至った<sup>④</sup>（脚注4）。

【図表1】に、衛星DMBの仕組みを示す。①Program Provider（番組提供者）が提供したコンテンツは②衛星DMB放送センターに集められる。衛星DMB放送センターから③衛星への伝送にはKU-BAND（13.824～13.883GHz）が利用される。衛星から⑤移動体向けTerminal（受信機）へはS-BAND（2.630～2.655GHz）が利用される。また、ビル陰やトンネルなど衛星電波が届きにくい地域には、衛星からの信号はKU-BAND（12.214～12.239GHz）によって④Gap Filler（再送信設備）に送られ、そこでS-BANDに変換されてTerminalに送信される。

衛星DMBの提供地域は現在のところ、ソウル首都圏を中心に5大広域市（釜山、大邱、光州、蔚山、大田）となっている。このうちビル影や地下鉄（ソウル地下鉄1号線から4号線）など電波が届きにくい地域には、約5,000個のGap Fillerを設置している。TU MediaはさらにGap Fillerを増設するため、2005年第2四半期（4月～6月）



①（脚注1）

TU Mediaの株主構成は、SKT（28.5%）をはじめ、日本のモバイル放送（9.5%）、携帯電話メーカー、放送事業者などである。なお、携帯電話事業者であるSKTが放送事業に参入する場合、出資率を3分の1以下とする参入規制がある（放送法第8条）。

②（脚注2）

モバイル放送の株主構成は、株式会社東芝（33.5%）をはじめ、SKT（11.6%）、SHARP（5.5%）、トヨタ自動車（4.9%）、横河電機（4.1%）などである。

③（脚注3）

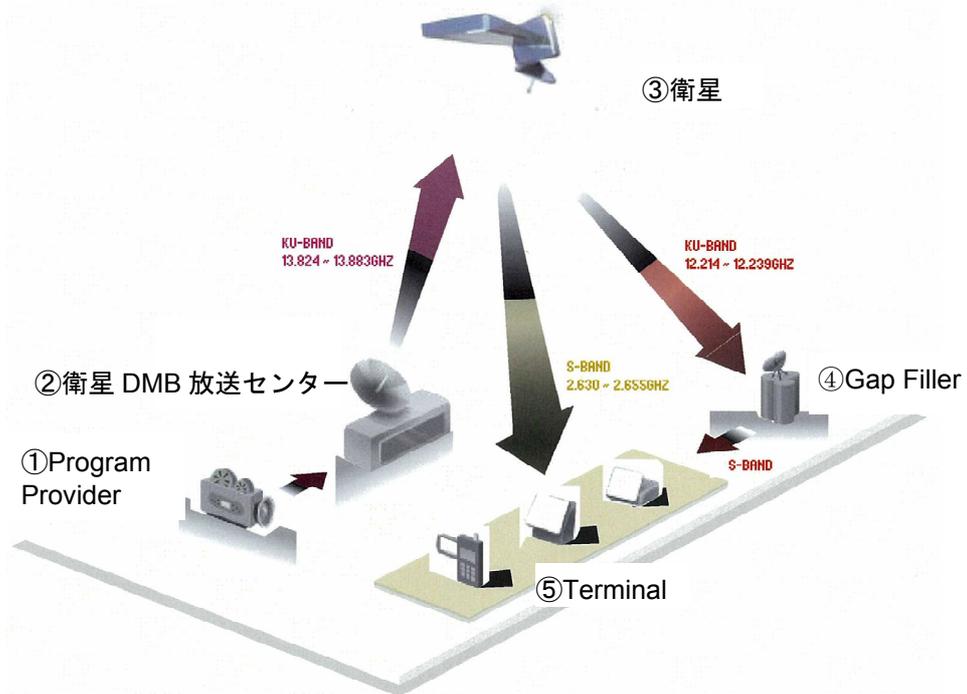
「MB SAT」は米Space Systems/Loral社製のAtlas IIIA型の衛星で、日本のモバイル放送（65.34%）とSKT（34.66%）が共同所有している。衛星の購入・打ち上げなどの総費用は約2,720億ウォン（約290億円）とされている。

④（脚注4）

本稿における衛星DMBの本放送の開始日および提供内容は、2005年4月22日現在のTU Mediaホームページ（<http://www.tu4u.com/main.jsp>）に基づくものである。

に1,200億ウォン（約128億円）<sup>④（換算率）</sup>を投資する計画である。今後、人口密度が高い地域を中心に提供地域を拡大していく計画で、2006年までに全国展開をめざしている。

【図表1】衛星DMBの仕組み



(TU MediaのホームページをもとにKDDI総研、加筆・修正)

TU Mediaは、2005年末までに60万加入獲得をめざしている。また、2010年末までに560万加入獲得と10億米ドル（約1,075億円）<sup>④（換算率）</sup>の売上達成を目標としている。



④（換算率）

100ウォン=10.65円（2005年4月1日の東京市場TTMレート）

④（換算率）

1米ドル=107.48円（2005年4月1日東京市場TTMレート）

## 1-2 受信携帯電話端末

衛星DMB受信端末は、SKTが2005年1月に発売したSamsung Electronics製の携帯電話端末「SCH-B100」（【図表2】）の1機種のみとなっている。韓国より先に放送を開始した日本のモバイル放送では、受信端末として携帯電話端末がまだ提供されていないため<sup>☞</sup>（脚注）、世界初の衛星DMB受信携帯電話端末として注目されている。韓国では、Samsung Electronics、LG Electronicsなどの携帯電話端末メーカーが、海外への供給も視野に入れDMB受信端末の開発に積極的に関わってきたという背景がある。

「SCH-B100」は、2.2インチ液晶画面が搭載され、低消費型バッテリーによって連続2.5時間の視聴が可能である。また、100万画素カメラやMP3プレーヤー機能も搭載されており、価格は85万ウォン（約90,525円）である。「SCH-B100」は、試験放送期間中（2005年1月～3月）に1万5,000台販売された。

今後は、「CYBERBANK」と「SK Teletch (SKTのグループ会社)」からも衛星DMB端末が提供される予定である。CYBERBANKはPDA型の携帯電話端末「CP-B300」を提供する。「CP-B300」は、Microsoftの「Windows Mobile 2003™」が搭載されているのが特徴で、2.5インチのタッチスクリーン画面、130万画素カメラ、64MBメモリー、MP3プレーヤー機能なども搭載されている。また、SK Teletchの「IMB-1000」は横向きのデザインが特徴となっており、2.4インチ液晶画面と200万画素カメラ、MP3プレーヤーなどが搭載されている（【図表2】）。



☞（脚注）

日本のモバイル放送の受信端末は、小型で持ち運びができる「携帯型」、車内に設置する「車載型」、PCに挿入して利用する「カード型」の3種類が提供されている。モバイル放送オンラインショップによれば、端末価格は、携帯型49,800円～、車載型52,290円～、カード型9,800円～となっている。なお、携帯電話端末は、2005年下半期を目処に東芝から発売される予定である。

【図表2】衛星DMB受信携帯電話端末

Samsung Electronics 「SCH-B100」	CYBERBANK 「CP-B300」	SK Teletch 「IMB-1000」
		

(出典) TU Mediaのホームページ他

これらの携帯電話端末はSKT対応となっており、KTFとLG TeleCom（以下「LGT」）対応の端末は、今後、提供される見込みである。また、今後、車載用セットトップボックスも提供される予定である。

衛星DMB受信の携帯電話端末は、韓国における一般的な携帯電話端末の価格がおよそ20万ウォン（約21,300円）から60万ウォン（約63,900円）であるのに比べて、85万ウォン（約90,525円）と高価である。MICは衛星DMBを普及させるため、衛星DMB受信携帯電話端末に対する端末補助金（インセンティブ）<sup>（脚注）</sup>の適用について検討している。SKTは、衛星DMB受信端末に対する端末補助金の適用によって端末の価格を値下げし、衛星DMBサービスの普及を加速させる意向であるが、これに対して、KTFとLGTは端末補助金が許可された場合、資金力のあるSKTに有利になると予想されるため端末補助金の導入には反対している。



（脚注）

韓国では、携帯電話事業者による端末補助金の支給が禁止されているが、2004年4月、MIC（韓国情報通信部）は、W-CDMA端末に対して最大40%、PDA型端末に対して最大25%までの端末補助金の支給を許可した。

## 2 衛星DMBで提供されるコンテンツ

### 2-1 本放送スタート

衛星DMBの試験放送は、2005年1月10日から9チャンネル（映像3、音声6）で開始され、2005年4月15日からは23チャンネル（映像6、音声17）に拡大された。2005年5月1日の本放送からは、27チャンネル（映像7、音声20）が提供される（【図表3】）。本放送開始後は、加入料20,000ウォン（2,130円）、月額利用料13,000ウォン（約1,385円）が課されるが、2005年5月の加入者に対して無料キャンペーンを実施し、加入料と月額利用料を免除する。

【図表3】 衛星DMBの放送開始スケジュールと提供内容

	試験放送		本放送
日程	2005年 1月10日～4月14日	2005年 4月15日～4月30日	2005年 5月1日～
料金	無料（加入手続き不要）	無料（加入手続き不要）	有料 加入料 20,000ウォン 月額利用料 13,000ウォン
内容	合計9CH 映像3CH 音声6CH	合計23CH 映像6CH 音声17CH	合計27CH 映像7CH 音声20CH

※ データ放送については2006年以降開始する予定。

（TU MediaのホームページをもとにKDDI総研作成）

本放送で提供される映像番組（全7チャンネル）は、音楽専門番組「m-net」、ニュース専用番組「YTN」<sup>※（脚注）</sup>、地上波放送のMBC（文化放送）とSBS（ソウル放送）のドラマ番組の再放送、スポーツ、ゲーム、映画、モバイル専用番組となっている。また、音声番組（全20チャンネル）では、ノンストップ音楽番組（12チャンネル）、DJ進行音楽番組（4チャンネル）、コメディ、語学講座、芸能・スポーツニュースなど（4チャンネル）が提供される。



※（脚注）

ケーブルテレビなどに配信されているニュース専門チャンネル。筆頭株主は韓国電力公社。2003年3月には、新たに3つのPAS衛星（米PanAmSat社の通信衛星）を使用し国内で放送している番組の再送信体制を強化し、放送地域をほぼ全世界に拡大した

さらに、2005年下半期からは映像番組にプレミアムチャンネル2チャンネルが追加される予定である。この2チャンネルについては別途課金となっており、映画 (Pay Per View) と特別番組 (月額5,000ウォン (約532円) 追加) が提供される予定である。なお、データ放送については、2006年以降の開始を予定している。

## 2-2 地上波放送再送信の不許可

TU Mediaは、衛星DMBのメインコンテンツとして地上波放送の再送信を計画していた。しかし、これに対して視聴者離れを懸念した地域放送協議会 (地域民放、地域KBS、地域MBCなどで構成) が反対し、サービス開始が延期になったという経緯がある。この問題の決定権を握る韓国放送委員会 (Korean Broadcasting Commission : KBC) <sup>④ (脚注)</sup> は、2004年10月、衛星DMBにおける地上波放送の再送信を当面不許可とする方針を明らかにした。

TU Mediaは、地上波放送の再送信なしで2005年1月から試験放送を開始したが、再送信が許可されるよう韓国放送委員会に働きかけてきた。この結果、2005年4月19日、韓国放送委員会は衛星DMBにおける地上波放送の再送信について、放送事業者 (TU Mediaと放送事業者) 間における自律的な契約を前提に、放送法令 (放送法第78条第4項、放送法施行令第61条第3項) にもとづいて承認することを決定した <sup>⑤ (出典)</sup>。しかし、地域放送協議会を中心とした放送事業者は依然として反対の立場を表明しており、衛星DMBにおいて地上波放送の提供が実現するまでしばらく時間を要すると見られる。



④ (脚注)

2000年3月、新放送法の発効により独立行政組織として設置された。韓国放送委員会 (KBC) は、放送行政および放送規制と政策立案を担当している。放送法で定められた放送事業者の許認可は韓国放送委員会 (KBC) が勧告し、それを受け韓国情報通信部 (MIC) が免許交付を行っている。

⑤ (出典)

韓国放送委員会 (KBC) の発表資料 (2005/04/19)  
([http://www.kbc.or.kr/press\\_center/press\\_view.asp?number=861&page=1](http://www.kbc.or.kr/press_center/press_view.asp?number=861&page=1))

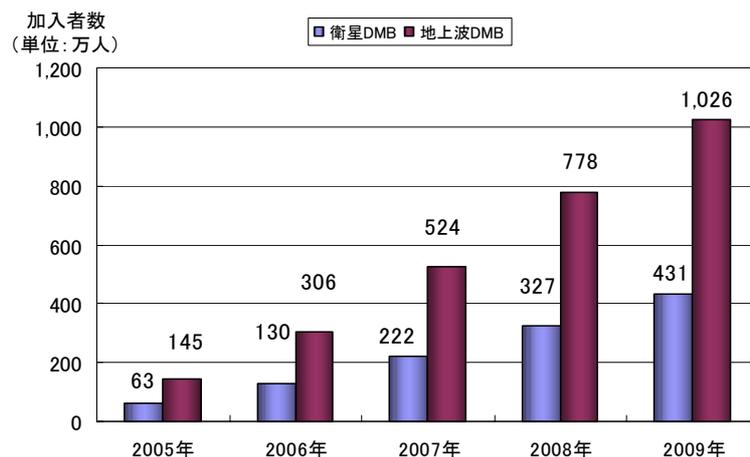
### 2-3 地上波DMBとの差別化

韓国では2005年6月を目処に、移動体受信向け地上デジタルテレビ放送である「地上波DMB」<sup>☞</sup>(脚注)が開始される。2005年3月、韓国放送委員会は地上波DMB事業者として、「KBS（韓国放送公社）」、「MBC（韓国文化放送）」、「SBS（ソウル放送）」の放送事業者3社と、「YTN DMB」、「韓国DMB CBS」、「KMMB」の3つのコンソーシアム、合計6事業者を許可した。放送事業者3社は2005年6月を目処に本放送を開始し、3つのコンソーシアムは、2005年下半年を目処に本放送を開始する予定である。

地上波DMBでは、KBS、MBC、SBSのテレビ番組が提供される予定である。さらに、地上波DMBは広告を財源とする無料サービスである点で衛星DMBと決定的に異なる。このような地上波DMBの特徴は、加入者の獲得という点では衛星DMBにとって不利に働くと考えられる。

実際に、韓国電子通信研究院（Electronics and Telecommunications Research Institute : ETRI）による衛星DMB・地上波DMBの加入者予測（【図表4】）では、2005年末時点で衛星DMB加入者（63万人）は地上波DMB加入者（145万人）の2分の1以下となっており、2009年までほぼ同じ割合で推移している。衛星DMBの普及のためには、魅力あるコンテンツによって地上波DMBとやかに差別化できるかが大きな課題となる。

【図表4】 衛星DMB・地上波DMBの加入者数予測



(韓国電子通信研究院のデータをもとにKDDI総研作成)



☞ (脚注)

地上波DMB受信端末としては、Samsung Electronicsの「B1200」やLG Electronicsの「SB-100」が開発されている。

### 3 携帯電話事業者の事業戦略

SKT、KTF、LGTの携帯電話事業者3社は、25%のコミッションで衛星DMBの加入者を獲得する契約をTU Mediaと締結した。一方、KTF・KTとLGTは、KBS（韓国放送公社）などの放送事業者と地上波DMBを推進するための相互協力に関する覚書を交わしたとされており、3社における衛星DMB・地上波DMBの事業戦略は同じでない。SKTは衛星DMBサービスを推進しているが、KTFとLGTは、衛星DMBだけでなく地上波DMBも含めた総合的な事業戦略を模索しているようである。

#### 3-1 衛星DMBを先導するSKT

SKTは、衛星DMBの普及を先導する立場にあり、当面は衛星DMBのコンテンツ拡充を優先事項としている。SKTは、衛星DMBのコンテンツと自社のCDMA2000 1xEV-DO向けマルチメディアコンテンツサービス「June」で提供しているコンテンツを連動させ、他社との差別化を行う計画である。また、これによりSKTの携帯電話事業におけるデータARPUの増加も狙っている。

同時に、SKTは競争力のあるコンテンツの開発にも力を入れ始めた。SKTは、2005年3月、衛星DMB向けのコンテンツや「June」向けモバイル専用ドラマを提供してきたエンターテインメント企画会社「iHQ（アイエイチキュー）」の株を21.66%取得し、2006年には持株比率を35%まで引き上げる意向を明らかにしている<sup>④</sup>（出典）。SKTは、今後「iHQ」との連携により、衛星DMBや「June」向けの独自コンテンツの制作を強化する予定である。さらに、SKTは独自コンテンツの制作に向け、他のコンテンツ事業者との提携も検討している。

#### 3-2 放送事業計画立案中のKTF

KTFは、2005年4月、Samsung Electronics製の地上波DMB受信端末のテストを行っており、サービス開始までに提供する見込みである。衛星DMBについては、KTFの親会社で固定網事業者であるKTが、TU Mediaとは別の衛星によるDMB事業を開始する可能性があることを明らかにしている。このため、KTFは、KTグループ全体として衛星DMB・地上波DMBを含めた放送事業についての中長期計画を作成しているものと思われる。



<sup>④</sup>（出典）

ZD Net Korea（2005/03/28）

<http://zdnet.co.kr/news/network/0,39024416,39134955,00.htm>

### 3-3 収益モデルで揺らぐLGT

LGTは、衛星DMB・地上波DMBサービスを「TV ON」というサービス名で提供することを決定しており、モバイルバンキングサービス「Bank ON」、MP3携帯電話向け音楽検索サービス「Music ON」に続くヒットを狙っている。ただし、LGTは、地上波DMBについて、中継機設置などにかかる諸費用のため月額利用料を4,000ウォン（約426円）とする有料化案を提示しており、地上波DMBの有料化案が実現しなかった場合、衛星DMB事業に集中にする意向を明らかにしている。

このように、衛星DMB・地上波DMBに関する携帯電話事業者の位置づけは三社三様となっている。SKTは受信端末の提供、コンテンツ作成など全面的に衛星DMBを推進しているが、KTF・LGTの衛星DMB・地上波DMBの事業戦略は明確化されていないのが現状である。しかし、今後、衛星DMBにおける地上波放送再送信の具体化、また、衛星DMB受信端末に対する端末補助金の導入や地上波DMBの有料化についての政府方針が明らかになるにつれて、KTF・LGTの事業戦略も固まっていくものと思われる。

#### 【コラム】放送と通信の融合に向けた法整備

衛星DMB・地上波DMBサービスの開始に向けて、韓国放送委員会（KBC）は関連する法規制の整備を行ってきた。まず、2004年3月、放送法第2条 第1号の「放送」の定義に「移動型マルチメディア放送」を明文化し、DMBサービスが可能となるよう法的根拠を設けた。次に、2004年9月、放送法施行令を改正し、衛星DMBおよび地上波DMBのチャンネル構成と運用に関する基準などについて規定した。

さらに、韓国放送委員会（KBC）は、今後、放送と通信の融合に関する中長期計画を策定することを明らかにしている。この中長期計画には「放送・通信融合のための法整備に関する事項」、「新規放送サービスの導入および活性化に関する事項」、「放送コンテンツ制作活性化に関する事項」などが盛り込まれる予定である。また、韓国放送委員会（KBC）は、現在、放送と通信の政策を統合するための専門機関である「放送通信委員会（仮称）」の設立に向けた設置法案の作成をすすめている。この「放送通信委員会（仮称）」は、放送通信政策、事業許可、市場規制などを一元的に行う計画である。このような中長期計画の策定や専門機関の設置によって、今後、韓国における放送と通信の融合が一層加速されると考えられる。

## 📖 執筆者コメント

KTF・LGTは、衛星DMB・地上波DMBの受信端末の販売を行いつつ、衛星DMBの加入者獲得（リセール）を行う予定であるが、衛星DMB事業そのものに対する事業戦略を確定できない状態にある。これに対して、TU Mediaは有料サービスである衛星DMBは広告を収入源とする地上波DMBより収益性が高いことを強調している。

しかし、携帯電話事業者にとって、DMB受信端末は携帯電話端末の付加価値としての側面が強いため、たとえ収益が低くてもDMB受信端末の販売を重視する可能性がある。特にDMB受信端末のなかでも相対的に加入者が多いとされる地上波DMB受信端末は、携帯電話事業者にとって重要な位置づけとなるかもしれない。

今後、携帯電話事業者3社が衛星DMBと地上波DMBの事業戦略をどのように位置づけるのか、また衛星DMBと地上波DMBはどのように普及するのか、端末の開発や端末補助金の導入などそれらを取り巻く要因も併せて見ていく必要がある。

## 📖 出典・参考文献

SKT (<http://www.sktelecom.com/>)

LGT (<http://www.lgtelecom.com/eng/index.jsp>)

KTF (<http://www.ktf.com/>)

韓国情報通信部（MIC）(<http://www.mic.go.kr/index.jsp>)

韓国放送委員会（KBC）(<http://www.kbc.or.kr/>)

韓国電子通信研究院（ETRI）([http://www.etri.re.kr/www\\_11/](http://www.etri.re.kr/www_11/))

TU media (<http://www.tu4u.com/main.jsp>)

モバイル放送 (<http://www.mbc.co.jp/>)

モバイル放送オンラインショップ (<http://www.mbcoshop.com/>)

ASIAcom (2005/01/25) (2005/03/22)

The Korea Herald (<http://www.koreaherald.co.kr/index.asp>)

朝鮮日報 (<http://www.chosun.com/>)

IT Media Mobile (<http://www.itmedia.co.jp/mobile/>)

NHK放送文化研究所編「NHKデータブック 世界の放送2005」

財団法人 国際通信経済研究所「韓国におけるメディアの融合の現状と課題」（飯塚、2005年2月）

KDDI Koreaの定常調査報告

KDDI総研R&A2004年11月号「モバイルキャリア動向Vol.5 韓国KTF」（穴田）

KDDI総研R&A2004年6月号「モバイルキャリア動向Vol.1 SK Telecom」（穴田）

KDDI総研R&A2003年11月号「モバイル衛星放送の日韓合意」（高橋）